

事業の概況

金融・経済情勢と当組合の取り組み

平成29年度のわが国経済は、個人消費や設備投資が持ち直し、雇用・所得環境も改善傾向にあることから、緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、金融機関の貸出金利は下げ止まりつつあるものの、日本銀行によるマイナス金利政策の継続により利鞘の縮小は続き、金融機関の収益環境は依然として厳しい状況にありました。

こうした環境下において、平成29年度の当組合は27年4月からスタートした「中期経営計画『クオリティ・アップ1stステージ』」の最終年度にあたり、経営基本方針に掲げる「地域と共に生きる信用組合づくり」の実現に向け、地域経済の活性化や地域の皆さまの豊かなくらしづくりに貢献するべく、全役職員が一丸となってさまざまな施策に取り組み、「地域密着型金融」の一層の推進を図ってまいりました。

収支状況

収支状況は、低金利環境の継続により貸出金利息や預け金利息などの資金運用収益は減少したものの、有価証券の売却や引当金の戻入などから、1億1千2百万円の当期純利益を計上することができました。

預金積金残高

預金積金残高は、年金受給者を主とした個人預金が堅調に推移したことから、2,147億7千3百万円(前年同期比20億4千1百万円増加)となりました。

貸出金残高

貸出金残高は、建設資金や太陽光発電設備資金などが増加したことから、814億2千3百万円(前年同期比4億8千9百万円増加)となりました。

主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利益					
經常収益	3,442	3,125	2,930	2,920	2,731
經常利益	204	269	301	132	206
当期純利益	194	163	243	△ 180	112
残高					
預金積金残高	202,868	206,467	208,776	212,732	214,773
貸出金残高	78,774	80,461	80,844	80,933	81,423
有価証券残高	55,889	58,643	59,959	57,119	58,911
純資産額	8,830	9,975	10,103	9,480	9,538
総資産額	212,745	217,876	220,270	223,396	225,448
出資金					
出資総額	679	687	689	699	702
出資総口数(口)	679,753	687,426	689,539	699,427	702,028
出資に対する配当金	27	20	20	13	14
組合員数(人)	42,468	42,476	42,446	42,477	42,449
単体自己資本比率(%)	10.58	10.38	10.64	10.03	9.67
職員数(人)	253	253	238	243	235

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。 2. 総資産額は、貸借対照表の資産の部合計から債務保証見返を控除した額です。
3. 「単体自己資本比率」は、平成 18 年金融庁告示第 22 号により算出しております。 4. 職員数は、役員、臨時の雇用者を除いた人数です。